

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 榮一

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部財務部長 白田 浩二

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長 鎧木 直樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	5,177,170	5,615,141	10,182,253
経常利益	(千円)	530,716	726,582	1,186,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	288,479	522,453	733,209
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	232,611	927,385	877,800
純資産額	(千円)	17,623,886	18,862,183	18,177,850
総資産額	(千円)	41,569,980	42,570,613	41,847,966
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.83	39.53	55.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		39.51	
自己資本比率	(%)	37.1	39.1	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,432,852	845,750	2,295,581
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,093	191,843	147,638
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,506,379	613,145	1,901,522
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,177,056	2,728,487	2,671,046

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.91	18.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について第100期第2四半期連結累計期間及び第100期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (繊維事業)

第1四半期連結会計期間において、重要性が増したことから日宇産業(株)を連結子会社にしております。

##### (その他)

トヨタ東埼玉グループ(株)(旧株NTワークス)は、当社の持分法適用の関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)との株式交換により、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類への移行もあり、経済活動は正常化に進み日経平均株価は一時、バブル崩壊後の高値更新をしましたが、原材料価格等の高騰や円安を背景とした物価上昇、米中等主要国の見通しづらい経済状況もあり、国内景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では、海外からの製品等仕入れにおいて、円安、原材料高の影響を受け、また、国内ではキャンプ関連商品の需要が減少傾向を見せるなど懸念材料はありますが、一方でプリント加工の新規事業が順調に推移するなど、取扱品により差が出た事業活動となりました。

不動産活用事業は、賃貸物件である大型商業施設「イオンモール川口前川」、「イオンモール川口」や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,615百万円（前年同期比8.5%増）となりました。営業利益は570百万円（前年同期比11.6%増）となり、経常利益は726百万円（前年同期比36.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は522百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 繊維事業

マテリアル部は、原糸や生地販売において価格転嫁や仕入れの見直しを進めたことに加え、三国間貿易による落ち綿販売を開始したことから、増収増益となりました。

アパレル部は、猛暑の影響により熱中症対策を施したワーキングウエアの直需の受注が増加したことから、増収増益となりました。

アウトドア部は、コロナ禍において急伸していたキャンプ関連需要が減少し、減収減益となりました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、付属レースの国内需要が落ち込み減収となりましたが、販管費が減少したことから損失が縮小しました。

プリント加工品の製造・販売を行うサイボークリエイト(株)は、前第3四半期連結会計期間より事業を開始しておりますが、様々な分野より受注を得たことにより順調に推移し、業績に貢献しております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった糸糊付加工を営む日宇産業(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、繊維事業の売上高は3,264百万円（前年同期比20.7%増）となり、営業利益は101百万円（前年同期比150.3%増）となりました。

#### 不動産活用事業

不動産活用事業は、「イオンモール川口前川」が近隣の大型商業施設に比べ回遊型ショッピングができるという、お客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。また「イオンモール川口」は、多様化するニーズに応え、多様なコンテンツを備えて近隣住民の新たな生活の一部として受け入れられており、両施設ともに売上及び収益の安定化に寄与しております。なお、前期においては商業施設のリニューアル工事に係る費用を計上したこともあり、営業利益は向上しております。

この結果、不動産活用事業の売上高は1,857百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は447百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

#### ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)が営む川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場は、イベントの開催や新しい設備の導入、女性レッスンプロの活用等を図ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の分類の引き下げ等により、三密を避けられるスポーツとしての優位性が低下し、また酷暑及び強風等の影響もあり来場者が減少したことやボールの入替費用を計上したことから、減収減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は459百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は3百万円（前年同期比92.0%減）となりました。

#### その他の事業

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、大口物件が減少したことに加え、資材及び外注費の高騰により費用が膨らみ減収減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は456百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は30百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

### (2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ722百万円増加して42,570百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却が進んだこと等による減少があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産や商品及び製品並びに投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加して23,708百万円となりました。これは主に長期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金や資産除去債務並びに繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ684百万円増加して18,862百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ57百万円増加して2,728百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は前第2四半期連結累計期間に比べ587百万円減少して845百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加や未払又は未収消費税等の増減額が前第2四半期連結累計期間は還付でしたが、当第2四半期連結累計期間は納付になったこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ15百万円増加して191百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ893百万円減少して613百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,600,000	13,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,600,000	13,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2023年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8
新株予約権の数(個)	290(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 29,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	486(注) 2
新株予約権の行使期間	2025年 7月27日～2029年 6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 486 資本組入額 247
新株予約権の行使の条件	新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

新株予約権証券の発行時（2023年 7月27日）における内容を記載しております。

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。

但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

### 3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

#### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		13,600		1,402,000		825,348

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼玉不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	16.34
飯塚元一	埼玉県川口市	1,427	10.68
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	666	4.98
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	4.97
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13号	645	4.83
株式会社安藤・間	東京都港区東新橋1丁目9番1号	525	3.93
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.74
株式会社ホテルサイボー	東京都中央区日本橋人形町3丁目3番16号	384	2.88
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	374	2.80
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	351	2.63
計		7,721	57.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,900		
	(相互保有株式) 普通株式 283,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,076,100	130,761	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	13,600,000		
総株主の議決権		130,761	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバー(株)	川口市前川1丁目1番70号	237,900		237,900	1.75
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	283,400		283,400	2.08
計		521,300		521,300	3.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役経営企画室長	取締役	飯塚元一	2023年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,806,151	2,865,692
受取手形、売掛金及び契約資産	1,350,417	1,531,094
有価証券	188,229	156,726
商品及び製品	1,680,502	1,988,347
仕掛品	6,738	11,429
原材料及び貯蔵品	73,488	94,665
その他	175,840	135,647
貸倒引当金	1,951	
流動資産合計	6,279,416	6,783,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,962,371	21,482,707
土地	7,910,358	7,938,702
その他(純額)	384,024	445,460
有形固定資産合計	30,256,754	29,866,871
無形固定資産	7,201	4,723
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944,205	5,494,499
その他	405,218	420,915
貸倒引当金	44,829	
投資その他の資産合計	5,304,593	5,915,415
固定資産合計	35,568,549	35,787,009
資産合計	41,847,966	42,570,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,429	887,761
短期借入金	300,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	1,068,940	1,074,929
未払法人税等	50,279	183,417
賞与引当金	53,176	54,881
役員賞与引当金	6,230	3,115
その他	702,885	560,916
流動負債合計	2,851,940	3,095,021
固定負債		
長期借入金	13,701,927	13,217,593
役員退職慰労引当金	265,201	207,289
退職給付に係る負債	182,145	181,644
長期預り保証金	5,584,844	5,587,389
資産除去債務	720,173	899,155
その他	363,883	520,336
固定負債合計	20,818,175	20,613,409
負債合計	23,670,115	23,708,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	825,348	825,348
利益剰余金	13,054,462	13,337,262
自己株式	243,574	243,574
株主資本合計	15,038,236	15,321,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,576	1,180,481
繰延ヘッジ損益	47,061	128,495
退職給付に係る調整累計額	5,007	5,610
その他の包括利益累計額合計	922,646	1,314,587
新株予約権	4,843	4,176
非支配株主持分	2,212,124	2,222,383
純資産合計	18,177,850	18,862,183
負債純資産合計	41,847,966	42,570,613

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,177,170	5,615,141
売上原価	4,035,325	4,310,809
売上総利益	1,141,844	1,304,332
販売費及び一般管理費	630,121	733,499
営業利益	511,723	570,832
営業外収益		
受取利息	712	544
受取配当金	57,212	53,059
持分法による投資利益	13,848	94,125
受取保険金	11,244	79,379
その他	24,666	55,836
営業外収益合計	107,683	282,945
営業外費用		
支払利息	51,987	49,128
災害による損失	550	64,895
その他	36,152	13,172
営業外費用合計	88,690	127,195
経常利益	530,716	726,582
特別利益		
新株予約権戻入益	899	888
特別利益合計	899	888
特別損失		
投資有価証券評価損	22,947	
特別損失合計	22,947	
税金等調整前四半期純利益	508,668	727,470
法人税、住民税及び事業税	74,590	178,233
法人税等調整額	111,439	9,075
法人税等合計	186,030	187,308
四半期純利益	322,638	540,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,158	17,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,479	522,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	322,638	540,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,713	249,399
繰延ヘッジ損益	72,828	81,433
持分法適用会社に対する持分相当額	20,142	56,390
その他の包括利益合計	90,026	387,224
四半期包括利益	232,611	927,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,995	914,394
非支配株主に係る四半期包括利益	35,615	12,991

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	508,668	727,470
減価償却費	659,186	701,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,957	2,035
賞与引当金の増減額(は減少)	1,873	264
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,515	3,115
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,748	600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,337	67,375
受取利息及び受取配当金	57,924	53,604
支払利息	51,987	49,128
持分法による投資損益(は益)	13,848	94,125
売上債権の増減額(は増加)	336,883	164,983
棚卸資産の増減額(は増加)	652,230	322,844
仕入債務の増減額(は減少)	12,945	213,041
未払又は未収消費税等の増減額	1,374,820	149,338
その他	2,082	58,461
小計	1,552,291	891,787
利息及び配当金の受取額	58,151	53,831
利息の支払額	51,987	49,128
法人税等の支払額	125,602	50,739
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,432,852</b>	<b>845,750</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入		13,355
有形固定資産の取得による支出	194,337	204,084
固定資産の除却による支出	3,690	10,074
投資有価証券の取得による支出	29,912	42,875
投資有価証券の売却による収入	43,662	27,828
定期預金の増減額(は増加)	5,099	2,100
貸付金の回収による収入	3,900	
その他	814	26,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>176,093</b>	<b>191,843</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	90,000	30,000
短期借入金の返済による支出	940,000	
長期借入金の返済による支出	551,270	508,146
配当金の支払額	91,522	104,629
非支配株主への配当金の支払額	2,732	2,732
ストックオプションの行使による収入	1,732	
その他	12,586	27,637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,506,379</b>	<b>613,145</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	9,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,619	50,367
現金及び現金同等物の期首残高	2,426,675	2,671,046
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		7,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,177,056	2,728,487

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから日宇産業(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

トヨタ東埼玉グループ(株)(旧株NTワークス)は、当社の持分法適用の関連会社であるネットトヨタ東埼玉(株)との株式交換により、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	9,435千円
支払手形	千円	109,150千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	168,754千円	210,389千円
賞与引当金繰入額	40,367千円	42,224千円
役員賞与引当金繰入額	3,515千円	3,115千円
退職給付費用	13,364千円	14,864千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,570千円	7,038千円
貸倒引当金繰入額	3,057千円	2,035千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,331,518千円	2,865,692千円
有価証券勘定	10,880千円	156,726千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154,462千円	137,204千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	10,880千円	156,726千円
現金及び現金同等物	2,177,056千円	2,728,487千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,522	7	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	91,550	7	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,629	8	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	104,629	8	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活 用事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,699,878	1,714,166	495,447	4,909,492	267,677	5,177,170		5,177,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,200	140,723		144,923	270,667	415,591	415,591	
計	2,704,078	1,854,889	495,447	5,054,415	538,345	5,592,761	415,591	5,177,170
セグメント利益	40,530	385,988	49,930	476,449	48,898	525,347	13,623	511,723

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活 用事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,264,079	1,717,067	459,209	5,440,355	174,786	5,615,141		5,615,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	140,723		140,776	281,584	422,360	422,360	
計	3,264,132	1,857,790	459,209	5,581,131	456,370	6,037,502	422,360	5,615,141
セグメント利益	101,438	447,602	3,988	553,029	30,019	583,048	12,216	570,832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	不動産活用 事業	ゴルフ練習場 事業	計		
マテリアル	738,383			738,383		738,383
アパレル	661,895			661,895		661,895
アウトドア	1,253,621			1,253,621		1,253,621
レース	45,978			45,978		45,978
不動産賃貸		1,603,545		1,603,545		1,603,545
ビルメンテナンス等		106,279		106,279		106,279
ゴルフ練習サービス			495,447	495,447		495,447
その他					267,677	267,677
顧客との契約から生じる収益	2,699,878	1,709,824	495,447	4,905,150	267,677	5,172,828
その他の収益		4,341		4,341		4,341
外部顧客への売上高	2,699,878	1,714,166	495,447	4,909,492	267,677	5,177,170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	不動産活用 事業	ゴルフ練習場 事業	計		
マテリアル	1,084,913			1,084,913		1,084,913
アパレル	734,101			734,101		734,101
アウトドア	775,708			775,708		775,708
レース	44,209			44,209		44,209
プリント加工品	625,146			625,146		625,146
不動産賃貸		1,604,469		1,604,469		1,604,469
ビルメンテナンス等		108,256		108,256		108,256
ゴルフ練習サービス			459,209	459,209		459,209
その他					174,786	174,786
顧客との契約から生じる収益	3,264,079	1,712,725	459,209	5,436,013	174,786	5,610,799
その他の収益		4,341		4,341		4,341
外部顧客への売上高	3,264,079	1,717,067	459,209	5,440,355	174,786	5,615,141

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円83銭	39円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	288,479	522,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	288,479	522,453
普通株式の期中平均株式数(株)	13,213,106	13,215,958
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		39円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		7,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第101期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,896千円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

サイボー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
さいたま事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。